

# 令和元年度

## 大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況 及び施設等整備計画の履行状況報告書

ふりがな	とうきょうしかだいがく
学校法人名 (大臣認可年月日)	東京歯科大学 (昭和26年3月5日)
調査対象 組織名	東京歯科大学短期大学
(開設年度)	(平成29年度開設)
調査対象所在地	東京都千代田区神田三崎町2丁目9番18号

# 目 次

A-1	． 附帯事項等についての履行状況	1P
B-1	． 大学等創設事業の内容及び学校法人の概要	3P
B-2	． 大学等創設事業の実施及び支払状況	4P
B-3	． 大学等創設事業の財源調達状況（大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況）	7P
C-1	． 財務運営の状況	
	（1）資金収支の状況（法人全体）	6P
	（2）事業活動収支の状況（法人全体）	7P
	（3）貸借対照表（法人全体）	8P
	（4）財務比率表（法人全体）	9P
D-1	． 負債償還計画（法人全体）	10P
E-1	． 設置校の入学定員・収容定員の充足状況	11P

## A-1 附帯事項等についての履行状況

### 1. 認可時の附帯事項（「大学設置分科会」から付された附帯事項ではなく、「学校法人分科会」から付された附帯事項に対するもの）

認可時の附帯事項	左の履行状況
特になし	

(注)

- 「認可時の附帯事項」に対する履行状況について、認可組織毎に作成してください。  
 ※「認可時の附帯事項」が付された学校法人は、必ず作成してください。  
**※学校法人分科会から付された附帯事項のみ記入してください。**  
**※大学設置分科会から付された附帯事項については記入しないでください。**  
**※「その他意見」については記入する必要はありません。**
- 附帯事項が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。
- 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、**改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。**
- 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 附帯事項に対する履行状況が確認できる根拠資料(例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等)を必ず**添付してください。**
- 平成30年度以前開設の大学等の設置、学部の新設等については「附帯事項」を「留意事項」と読み替えて作成してください。**

2. 履行状況調査結果に基づく指摘事項等（「大学設置分科会」から付された指摘事項等ではなく、「学校法人分科会」から付された指摘事項等に対するもの）

履行状況調査結果に基づく指摘事項等	区 分 「指摘事項（法令違反）」 「指摘事項（是正意見）」 「指摘事項（改善意見）」 の別を通知日の右に記入	左 の 履 行 状 況
<p>1. 学年進行中に当初の設置計画が大幅に変更されていることから、速やかに文部科学省と協議するとともに、今後、緊急かつやむを得ない事由により計画の変更を行う場合は、あらかじめ文部科学省と協議すること。</p> <p>（履行状況調査結果通知日：平成30年2月23日）</p>	<p>「是正意見」</p>	<p>1. 学年進行中の設置計画について、当初の計画に基づき、予算及び事業計画を構築した。 やむを得ず計画変更が生じることとなる場合には、事前に文部科学省と協議を徹底することとした。</p>

(注)

- 「履行状況調査結果に基づく指摘事項等」に対する履行状況について、**認可組織毎**に作成してください。ただし、**認可組織が複数ある場合でも、同じ指摘事項等が付されている場合は一括して取りまとめのうえ記入**してください。
- 履行状況調査期間中に付された指摘事項等についてはすべて記入**してください。  
その際、履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。  
※同じ文言の指摘事項等が複数年にわたり付されている場合は、指摘事項等の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。  
**※学校法人分科会から付された指摘事項等のみ記入してください。**  
**※大学設置分科会から付された指摘事項等については記入しないでください。**  
**※「その他意見」については記入する必要はありません。**
- 「区分」については、「是正意見」「改善意見」「指摘事項（法令違反）」「指摘事項（是正意見）」「指摘事項（改善意見）」の別を記入**してください。  
※平成30年度から「是正意見」「改善意見」に代わり、「指摘事項（是正意見）」「指摘事項（改善意見）」を付しており、また、「指摘事項（法令違反）」を新たに付しています。

- 指摘事項等が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。
- 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。**
- 定員充足の在り方（定員未充足）に関する指摘事項等が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 指摘事項等に対する履行状況が確認できる根拠資料**（例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）**を必ず添付してください。**

## B-1 大学等創設事業の内容及び学校法人の概要

法人の名称	東京歯科大学			事務所の所在地	東京都千代田区神田三崎町2丁目9番18号			
調査対象組織の内容	学校名	学部・学科名等	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	備考	
	東京歯科大学短期大学	歯科衛生学科	3年	50人	年次 —	150人		
	開設年度	平成29年度	申請区分	短期大学新設	調査対象組織の住所	東京都千代田区神田三崎町2丁目9番18号		
法人の沿革(概要)	<p>東京歯科大学は、明治23年に高山紀齋により東京府芝区伊皿子町(現港区)に高山歯科医学院として創立し、明治40年に東京府神田区三崎町(現千代田区神田三崎町)に東京歯科大学専門学校として設置認可された。大正9年、財団法人として認可を受け、血脇守之助が初代理事長となる。昭和21年には、東京歯科大学(旧制)が日本初の歯科大学として設置認可され、千葉県市川市に予科が開校。同年、東京歯科大学市川病院が開院した。昭和24年、神田三崎町に東京歯科大学病院が開院。昭和26年に学校法人として組織変更が認可され、翌、昭和27年に新制大学として設置認可された。昭和33年には東京歯科大学大学院歯学研究科(博士課程)が設置認可される。市川病院は昭和42年に総合病院として許可を受け、昭和62年に東京歯科大学市川総合病院に改称した。昭和56年には、千葉県千葉市に千葉校舎が開校、東京歯科大学千葉病院が開院し、大学は移転した。それに伴い、東京歯科大学病院は、東京歯科大学水道橋病院と改称した。平成25年、東京歯科大学は東京都千代田区神田三崎町に再び移転。平成30年、千葉病院が廃院となり、東京歯科大学千葉歯科医療センター(有床診療所)が開院した。</p> <p>東京歯科大学短期大学歯科衛生学科は、平成29年度に大学と同じ水道橋に開学した。</p> <p>東京歯科大学歯科衛生士専門学校は、昭和24年に神田三崎町に開校した後、平成元年に千葉校舎に移転したが、平成30年度末をもって廃校とした。</p> <p>本学は血脇守之助が理想とした歯科医師像「歯科医師たる前に人間たれ」を建学の精神として唱え、歯科医師としての知識や技術だけでなく、社会性、国際性を身につけ人間的に優れた良識豊かな歯科医師を養成することを不変の理念としており、この人本主義の精神が本学の基本的な教育の礎となっている。この理念に基づき、歯学に関する専門の学術を教授研究するとともに豊かな教養と高い人格を備えた人材を養成し、もって人類の福祉に貢献することを目的としている。</p>							

- (注) 1. 寄附行為(変更)認可申請書に添付した様式第2-1号に準じて作成してください。
2. 認可時から変更がある場合は、見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、最新の内容を記載)で記入してください(法人の沿革を除く)。
3. 「調査対象組織の内容」は、認可組織毎に作成してください。

B-2 大学等創設事業の実施及び支払状況

(認可組織名 東京歯科大学短期大学)

区分		年度	平成21年度～27年度	申請年度	開設年度	平成30年度	完成年度	合計	
当初計画(認可時)	校地合計		95.09㎡ 285,215千円	0	0	0	0	95.09㎡ 285,215千円	
	(うち造成費)		(95.09㎡ 19,968千円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(95.09㎡ 19,968千円)	
	校舎(基準内)		511.89㎡ 382,081千円	262,673 259,632	0	0	0	1,631.89㎡ 644,754千円 1,631.89㎡ 641,713千円	
	校舎(基準外)		㎡ 0千円	0	0	0	0	㎡ 0千円	
	校舎合計		511.89㎡ 382,081千円	262,673 259,632	0	0	0	1,631.89㎡ 644,754千円 1,631.89㎡ 641,713千円	
	図書		冊 0千円	0	0	0	0	冊 0千円	
	教具・校具・備品		点 0千円	89,771 85,542	14,428 14,440	0	0	一式 104,199千円 一式 104,211千円 一式 85,542千円	
	小計		667,299千円	352,444 345,174	14,428 14,440	0	0	1,034,171千円 1,034,183千円 1,012,473千円	
	新設校の初年度経常経費					237,813 274,270 272,000			237,813千円 274,270千円 272,000千円
	合計		667,299千円	352,444 345,174	252,141 288,710 272,000	0	0	1,271,984千円 1,308,453千円 1,284,473千円	
実施状況(R元年度現在)	校地合計		95.09㎡ 285,215千円	0	0	0	0	95.09㎡ 285,215千円	
	(うち造成費)		(95.09㎡ 19,968千円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(95.09㎡ 19,968千円)	
	校舎(基準内)		511.89㎡ 382,081千円	262,673	0	0	0	1,631.89㎡ 644,754千円	
	校舎(基準外)		㎡ 0千円	0	0	0	0	㎡ 0千円	
	校舎合計		511.89㎡ 382,081千円	262,673	0	0	0	1,631.89㎡ 644,754千円	
	図書		冊 0千円	0	0	0	0	冊 千円	
	教具・校具・備品		点 0千円	89,771	14,428 14,440	0	0	一式 104,199千円 一式 104,211千円	
	小計		667,299千円	352,444	14,428 14,440	0	0	1,034,171千円 1,034,183千円	
	新設校の初年度経常経費					237,813 274,270			237,813千円 274,270千円
	合計		667,299千円	352,444	252,241 288,710	0	0	1,271,984千円 1,308,453千円	
備考									
<p>平成29年9月1日 当初計画と実施状況の相違点についての理由は以下のとおりです。                  申請年度：(校舎)内装の一部変更、消火設備の更新等により年度末に追加工事が発生した。                  (教具・工具・備品)ネットワーク工事、プロジェクター購入等、当初計画時には予定していなかった備品等を購入した。                  開設年度：(教具・工具・備品)実習用機器備品等、当初計画時には予定していなかった備品等の予算を計上し購入した。                  (初年度経常経費)平成29年度予算策定により当初計画よりも微増となった。                  平成30年8月20日                  開設年度：(教具・工具・備品)入札等により備品の購入額が予算より減額となった。                  (初年度経常経費)平成29年度において見込んでいた研究活動が軌道にまだ乗っていないこと、また、1学年のみであり教育経費がかからなかったことから経常経費の執行の結果減額となった。</p>									

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。  
 2. 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出が文部科学省となされている必要があります)。  
 3. 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)  
 4. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。  
 5. 学部増・学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。  
 6. 該当する事項がない欄は斜線を引いてください(「-」でも可)。  
 7. 現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。  
 8. 今後支払う予定の設置に係る経費がある場合は、「実施状況(R元年度現在)」の該当欄に支払予定金額等を記入してください。  
 9. 「当初計画(認可時)」と「実施状況(R元年度現在)」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

### B-3 大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況

(認可組織名 東京歯科大学短期大学)

	区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
当初計画 (認可時)	減価償却引当特定資産	830,910千円 867,379千円 843,399千円	平成27年度までに学納金等帰属収入から積み立てられた減価償却引当特定資産から、平成21年度に123,810千円(校地取得費)を支出、平成22年度に2,809千円(校地取得費)を支出、平成23年度に74,667千円(校地取得費)を支出、平成24年度に39,292千円(校地取得費)を支出、平成25年度に39,651千円(校地取得費)を支出、平成26年度に117,292千円(校地取得費4,989千円、建物増築費112,303千円)を支出、平成27年度に269,778千円(建物増築費)を支出し、平成27年度減価償却引当特定資産残高10,264,950千円から残り163,611千円200,080千円176,100千円を財源に充当する。
	借入金	441,074千円	平成26年度に三井住友銀行から借り入れた本館西棟建設資金3,000,000千円のうち、441,074千円を財源に充当する。
	合 計	1,271,984千円 1,308,453千円 1,284,473千円	
実施状況 (R元年度)	減価償却引当特定資産	830,910千円	平成27年度までに学納金等帰属収入から積み立てられた減価償却引当特定資産から、平成21年度に123,810千円(校地取得費)を支出、平成22年度に2,809千円(校地取得費)を支出、平成23年度に74,667千円(校地取得費)を支出、平成24年度に39,292千円(校地取得費)を支出、平成25年度に39,651千円(校地取得費)を支出、平成26年度に117,292千円(校地取得費4,989千円、建物増築費112,303千円)を支出、平成27年度に269,778千円(建物増築費)を支出し、平成27年度減価償却引当特定資産残高10,264,950千円から残り163,611千円を財源に充当する。
	借入金	441,074千円	平成26年度に三井住友銀行から借り入れた本館西棟建設資金3,000,000千円のうち、441,074千円を財源に充当した。
	合 計	1,271,984 千円	
備 考	<p>平成29年9月1日 当初計画と実施状況の相違点についての理由は以下のとおりです。          ・大学等の設置に要する経費が当初計画よりも23,980千円増額したため、財源充当額も同額増加した。          平成30年8月20日 当初計画と実施状況の相違点についての理由は以下のとおりです。          ・大学等の設置に要する経費が当初計画よりも12,489千円減額したため、財源充当額も同額減少した。</p>		

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。
2. 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。
3. 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
4. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
5. 「実施状況(R元年度)」欄は、令和元年度現在における当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。(令和元年度中の支払額ではありません。)
6. 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為(変更)認可申請書に記載した項目名によってください。

## C-1 財務運営の状況

### (1) 資金収支の状況（法人全体）

（単位：千円）

科 目		27年度	28年度	29年度	30年度	当初認可時計画における平成30年度の法人全体の収支状況(予算)
収入の部	学生生徒等納付金収入	4,824,981	4,821,578	4,901,429	4,916,975	4,813,670
	手数料収入	46,459	49,601	51,438	53,674	44,230
	寄付金収入	106,683	136,702	92,535	93,230	59,540
	補助金収入	954,011	947,502	1,172,766	1,112,477	864,890
	国庫補助金	939,855	935,144	1,162,510	1,095,321	854,120
	都道府県補助金	14,156	12,358	10,256	17,156	10,770
	市区町村補助金	0	0	0	0	0
	資産売却収入	8,791	0	185	1,680,000	0
	付随事業・収益事業収入	20,487,317	20,451,804	20,889,222	21,036,917	21,103,200
	受取利息・配当金収入	13,244	4,509	4,719	4,625	7,310
	雑収入	719,042	873,458	917,912	835,747	670,440
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,265,120	1,210,550	1,439,398	1,227,085	1,226,440
	その他の収入	45,661,866	48,195,534	32,044,814	27,006,189	31,571,310
	資金収入調整勘定	△ 4,686,743	△ 4,842,265	△ 4,942,237	△ 5,087,891	△ 4,576,270
	前年度繰越支払資金	3,996,731	4,126,008	4,011,616	4,225,134	6,302,716
合計	73,397,504	75,974,981	60,583,796	57,104,163	62,087,476	
支出の部	人件費支出	12,200,753	12,514,430	12,334,527	12,390,484	12,913,810
	教育研究経費支出	8,478,679	8,346,057	8,606,157	8,511,818	9,211,910
	管理経費支出	2,366,000	2,407,156	2,374,792	2,401,807	2,388,610
	借入金等利息支出	31,669	28,769	26,660	24,552	24,552
	借入金等返済支出	289,280	289,280	289,280	289,280	289,280
	施設関係支出	3,980,871	1,633,405	1,124,648	789,265	160,000
	設備関係支出	720,918	1,669,947	2,020,779	847,005	660,000
	資産運用支出	41,875,653	44,971,096	30,012,730	27,610,305	26,095,920
	その他の支出	1,741,071	1,581,320	1,549,287	1,644,816	1,790,670
	[予備費]					253,588
	資金支出調整勘定	△ 2,413,398	△ 1,478,093	△ 1,980,197	△ 1,469,106	△ 1,521,040
	翌年度繰越支払資金	4,126,008	4,011,616	4,225,134	4,063,935	9,820,176
	合計	73,397,504	75,974,981	60,583,796	57,104,163	62,087,476

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。（合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入）

## (2) 事業活動収支の状況 (法人全体)

(単位:千円)

科 目		27年度	28年度	29年度	30年度	当初認可時計画における平成30年度の法人全体の収支状況(予算)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金(ア)	4,824,981	4,821,578	4,901,429	4,916,975	4,813,670
		手数料	46,459	49,601	51,438	53,674	44,230
		寄付金(イ)	63,181	76,115	71,238	77,645	56,800
		経常費等補助金(ウ)	954,011	935,008	995,242	1,086,336	910,290
		付随事業収入	20,167,317	20,131,804	20,509,222	20,588,532	20,803,200
		雑収入	717,919	871,496	913,201	829,480	669,440
		教育活動収入計	26,773,870	26,885,602	27,441,770	27,552,643	27,297,630
	支出	人件費(エ)	12,241,889	12,558,876	12,339,915	12,403,364	12,963,340
		教育研究経費(オ)	10,289,151	10,295,192	10,690,631	10,658,737	11,264,574
		管理経費(カ)	2,705,912	2,783,323	2,743,444	2,785,881	2,796,180
徴収不能額等		7,802	5,462	6,749	2,522	7,470	
教育活動支出計	25,244,753	25,642,852	25,780,738	25,850,504	27,031,564		
教育活動収支差額		1,529,117	1,242,750	1,661,032	1,702,139	266,066	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	13,244	4,509	4,719	4,625	7,310
		その他の教育活動外収入	320,000	320,018	380,007	448,385	300,000
		教育活動外収入計	333,244	324,527	384,726	453,010	307,310
	支出	借入金等利息	31,669	28,769	26,660	24,552	24,552
		その他の教育活動外支出	120	78	42	78	520
教育活動外支出計	31,788	28,847	26,702	24,630	25,072		
教育活動外収支差額		301,456	295,680	358,023	428,380	282,238	
経常収支差額		1,830,572	1,538,430	2,019,056	2,130,520	548,304	
特別収支	収入	資産売却差額	8,762	0	175	1,493,680	0
		その他の特別収入	58,041	92,047	220,335	62,675	59,260
		特別収入計	66,804	92,047	220,510	1,556,354	59,260
	支出	資産処分差額	32,452	134,457	110,491	306,389	0
		その他の特別支出	3,326	2,866	5,238	5,260	100
		特別支出計	35,778	137,323	115,730	311,650	100
特別収支差額		31,026	▲45,275	104,780	1,244,705	59,160	
[予備費]						245,989	
基本金組入前当年度収支差額		1,861,598	1,493,155	2,123,836	3,375,224	361,475	
基本金組入額合計(キ)		▲1,027,311	▲2,805,263	▲2,469,244	▲340,267	▲694,280	
当年度収支差額		834,287	▲1,312,109	▲345,408	3,034,957	▲332,805	
前年度繰越収支差額		▲25,647,673	▲23,989,648	▲24,385,102	▲23,494,427	▲28,115,900	
基本金取崩額		823,738	916,655	1,236,083	1,907,900	0	
翌年度繰越収支差額		▲23,989,648	▲24,385,102	▲23,494,427	▲18,551,570	▲28,448,705	

(参考)

事業活動収入計(ク)	27,173,917	27,302,176	28,047,005	29,562,007	27,664,200
事業活動支出計(ケ)	25,312,319	25,809,022	25,923,170	26,186,783	27,302,725

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※行の追加・削除は行わないで下さい。(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

## (3) 貸借対照表(法人全体)

(単位:千円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	科 目	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度
固 定 資 産 (a)	61,315,214	62,575,368	64,886,538	68,033,306	負 債 (e)	11,865,845	11,400,000	11,907,025	11,421,301
有 形 固 定 資 産	45,940,377	46,845,377	47,449,556	46,132,298	固 定 負 債 (f)	8,646,203	8,401,259	8,585,279	8,192,568
うち、土地	15,630,453	15,630,453	15,630,453	15,444,133	うち、長期借入金	3,865,600	3,576,320	3,287,040	2,997,760
うち、建物	24,511,604	24,936,260	24,694,264	23,738,623	うち、学校債	0	0	0	0
うち、構築物	664,486	558,917	500,546	506,262	うち、退職給与引当金	4,773,780	4,818,226	4,823,614	4,836,494
うち、教育研究用機器備品	3,844,311	4,529,732	5,338,070	5,151,178	流 動 負 債 (g)	3,219,642	2,998,741	3,321,746	3,228,733
特 定 資 産	15,258,063	15,600,826	17,309,408	21,783,029	うち、短期借入金	289,280	289,280	289,280	289,280
そ の 他 の 固 定 資 産	116,774	129,164	127,573	117,979	うち、未払金	1,462,444	1,292,792	1,407,242	1,481,550
うち、借地権	0	0	0	0	うち、前受金 (h)	1,265,147	1,210,564	1,439,398	1,227,118
うち、有価証券	0	0	0	0	純 資 産 (m)	59,342,179	60,835,333	62,959,169	66,334,393
うち、長期貸付金	53,581	53,694	53,931	52,958	基 本 金 (i)	83,331,827	85,220,436	86,453,596	84,885,963
流 動 資 産 (b)	9,892,810	9,659,966	9,979,655	9,722,388	第1号基本金	81,446,836	83,324,255	84,557,415	82,989,782
うち、現金・預金 (c)	4,126,008	4,011,616	4,225,134	4,063,935	第2号基本金	0	0	0	0
うち、有価証券	0	0	0	0	第3号基本金	0	0	0	0
その他	5,766,802	5,648,350	5,754,521	5,658,453	第4号基本金	1,884,991	1,896,181	1,896,181	1,896,181
合 計 (d)	71,208,024	72,235,334	74,866,194	77,755,694	繰 越 収 支 差 額 (j)	▲ 23,989,648	▲ 24,385,102	▲ 23,494,427	▲ 18,551,570
					翌年度繰越収支差額	▲ 23,989,648	▲ 24,385,102	▲ 23,494,427	▲ 18,551,570
					合 計 (e) + (m)	71,208,024	72,235,334	74,866,194	77,755,694
					減価償却額の累計額の合計額	39,183,678	40,328,523	41,252,360	40,616,952
					基 本 金 未 繰 入 額 (k)	3,686,527	3,872,423	4,160,411	3,771,144

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※行の追加・削除は行わないで下さい。(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

## (4) 財務比率表 (法人全体)

※自動計算

分類	区分		27年度	28年度	29年度	30年度
	比率	算式 (×100)				
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額 (j)}}{\text{負債 + 純資産 (e)+(m)}}$	-33.7%	-33.8%	-31.4%	-23.9%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金 (i)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$	95.8%	95.7%	95.4%	95.7%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{純資産 (m)}}$	103.3%	102.9%	103.1%	102.6%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{純資産 + 固定負債 (m)+(f)}}$	90.2%	90.4%	90.7%	91.3%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (b)}}{\text{流動負債 (g)}}$	307.3%	322.1%	300.4%	301.1%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金 (c)}}{\text{前受金 (h)}}$	326.1%	331.4%	293.5%	331.2%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債 (e)}}{\text{総資産 (d)}}$	16.7%	15.8%	15.9%	14.7%
	負債率	$\frac{\text{総負債 - 前受金 (e)-(h)}}{\text{総資産 (d)}}$	14.9%	14.1%	14.0%	13.1%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産 (m)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$	68.2%	68.3%	69.5%	74.8%
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費 (イ)}}{\text{事業活動収入 (ク)}$	45.1%	46.0%	44.0%	42.0%
	教育研究経費構成比率	$\frac{\text{教育研究経費 (オ)}}{\text{事業活動支出 (ケ)}$	40.6%	39.9%	41.2%	40.7%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費 (カ)}}{\text{事業活動収入 (ク)}$	10.0%	10.2%	9.8%	9.4%
	事業活動支出比率	$\frac{\text{事業活動支出 (ケ)}}{\text{事業活動収入 (ク)}$	93.1%	94.5%	92.4%	88.6%
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出 (ケ)}}{\text{学生生徒等納付金 (フ)}$	524.6%	535.3%	528.9%	532.6%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金 (フ)}}{\text{事業活動収入 (ク)}$	17.8%	17.7%	17.5%	16.6%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金 (イ)}{\text{事業活動収入 (ク)}$	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金 (ウ)}}{\text{事業活動収入 (ク)}$	3.5%	3.4%	3.5%	3.7%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額 (キ)}}{\text{事業活動収入 (ク)}$	-3.8%	-10.3%	-8.8%	-1.2%

※ (3) 貸借対照表の「(a)~(k), (m)」及び、(2) 事業活動収支の状況の「(ア)~(ケ)」により計算。小数点第1位(小数点第2位を四捨五入)まで記入。

D-1 負債償還計画（法人全体）

区分 借入先	当初借入 金額	借入 年月日	返済期間 及 利 率	申請時 までの 償還額	申請時 現在の 残高	借入金に対する返済計画及び実績				現在残高	備 考
						申請年度計画	29年度計画	30年度計画	完成年度		
						返済実績	返済実績	返済実績	返済実績		
日本私立学校 振興・共済 事業団	千円 1,600,000	H24.3.28	20年 0.50% (据置2年)	千円 177,920	千円 1,422,080	88,880千円 (6,870)	88,880千円 (6,425)	88,880千円 (5,980)	88,880千円 (5,536)	1,155,440千円	使途 水道橋校舎新館建設 抵当物件 土地、建物
						88,880千円 (6,869)	88,880千円 (6,424)	88,880千円 (5,980)	千円 ( )		
						( )	( )	( )	( )		
三井住友銀行	3,000,000	H26.11.25	15年 0.83%	267,200	2,732,800	200,400千円 (21,910)	200,400千円 (20,236)	200,400千円 (18,572)	200,400千円 (16,954)	2,081,500千円	使途 水道橋校舎本館西棟建設・ 本館改修工事関係資金 抵当物件 なし
						200,400千円 (21,900)	200,400千円 (20,236)	200,400千円 (18,572)	50,100千円 (4,134)		
						( )	( )	( )	( )		
学校債	なし					( )	( )	( )			
〇〇建設 (未払金)	なし					( )	( )	( )	( )		
合 計	4,600,000			445,120	4,154,880	289,280千円 (28,780)	289,280千円 (26,661)	289,280千円 (24,552)	289,280千円 (22,490)		
事業活動収入（予定）						27,302,176千円	28,047,005千円	29,562,007千円	27,707,090千円		
事業活動収入に対する負債償還額 (元金+利息)の割合						$\left( \frac{\text{負債償還額(元金+利息)}}{\text{事業活動収入}} \times 100 \right)$				※平均	
						1.1%	1.1%	1.0%	1.1%	1.0%	

- (注) 1. 借入年度内に返済されるもの（短期）を除くすべての借入金、未払金（申請後に借入等を行ったものを含む）について記入してください。なお、形式上の返済期限が借入年度内であっても、実質的には証書、手形の書替え等により、長期にわたり継続する予定のものは必ず記入してください。この場合は、「返済期間」の欄には実質上の完済予定期間を記入し、「備考」の欄に形式上の決済期限（例えば「3ヶ月手形」等）を記入してください。
2. 借入先別、借入年月日別に記入してください。
3. 「返済計画」及び「返済実績」欄の（ ）内には、当該年度分の利息額を外数で記入してください。
4. 「現在残高」の欄には、短期に振り替えた額を含めて記入してください。
5. 「事業活動収入に対する負債償還額（元金+利息）の割合」の欄は、小数点第1位（小数点第2位切捨て）まで記入してください。（ただし、未払金を除く。）
6. 調査対象が複数ある場合、「申請時までの償還額」及び「申請時現在の残高」欄には、開設年度の新しいものの申請時残高を記入してください。また、「借入金に対する返済計画及び実績」の欄は、すべての調査対象が完成年度に達する年度までとします。
7. 「※平均」は、各年度の負債償還率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。

**E-1 設置校の入学定員・収容定員の充足状況**

(法人が設置する全ての設置校(高校以下も含めて)について記入)

(令和元年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成26年度									平成27年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
東京歯科大学 歯学部 歯学科 (昭和27年度開設)	140	894 (80)	210 (64)	128 (64)	0.91	840	825 (3)	0.98		140	871 (103)	207 (63)	128 (63)	0.91	840	845 (3)	1.00	
設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成28年度									平成29年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
東京歯科大学大学院 歯学研究科 (昭和33年度開設)	34	43	42	40	1.17	136	156 (3)	1.14		34	40	37	37	1.08	136	151 (2)	1.11	
東京歯科大学 歯学部 歯学科 (昭和27年度開設)	140	821 (86)	199 (61)	128 (60)(2)	0.91	840	851 (4)	1.01		140	986 (105)	214 (63)	128 (63)	0.91	840	861 (4)	1.02	
東京歯科大学歯科衛生士専門学校 歯科衛生科 (平成元年開設)	45	63 (56)	48 (43)	46 (43)	1.02	135	144	1.06		45	0	0	0	0	135	90	0.66	H29年度学生募集停止
東京歯科大学短期大学 歯科衛生学科 (平成29年度開設)										50	75 (41)	58 (41)	51 (41)	1.02	50	51	1.02	

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成30年度									令和元年度									平均入学定員充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
東京歯科大学大学院 歯学研究科 (昭和33年度開設)	34	38	37	37	1.08	136	151 (1)	1.11		34	41	41	41	1.2	136	148 (1)	1.08		1.13
東京歯科大学 歯学部 歯学科 (昭和27年度開設)	140	983 (113)	209 (64)	128 (64)(4)	0.91	840	863 (8)	1.02		140	1025 (129)	222 (61)	128 (61)(4)	0.91	840	854 (12)	1.01		0.91
東京歯科大学歯科衛生士専門学校 歯科衛生科 (平成元年開設)	45	0	0	0	0	135	45	0.33	平成30年度末廃校 (5/1時点で実施行為変更の認可申請中)										
東京歯科大学短期大学 歯科衛生学科 (平成29年度開設)	50	76 (55)	55 (40)	51 (40)	1.02	100	101	1.01		50	75 (46)	54 (42)	51 (42)	1.02	150	151	1		1.02

- (注) 1. 調査年度までの過去4年間の状況について記入してください。ただし、大学院や短大等、修業年限期間が4年間ではない場合は、修業年限期間分を記載してください。(例えば、6年制学部の場合は過去6年間)
2. 大学、短大については学科単位、大学院については研究科単位で記入してください。大学、大学院、短大以外の学校種については学校単位で記入してください。
3. 推薦入学がある場合には、( ) を設け内数で記入してください。
4. 留学生がいる場合には、[ ] を設け内数で記入してください。
5. 入定充足率、収定充足率は、小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで記入してください。(百分率(%)ではなく、小数で記入してください。)
6. 平均入学定員充足率は、各年度の入定充足率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。(小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで)
7. 学生募集停止をしている学科等がある場合は、該当する学科等の備考欄に「平成〇〇年度学生募集停止、平成〇〇年度廃止予定」等と記載してください。
8. 現員が0名の学科等については、備考欄に廃止予定時期(廃止予定がない場合はその理由)を記載してください。なお、既に廃止の認可を受けている学科等は記載する必要はありません。
9. その他、学部・学科等の名称変更があった場合は、備考欄にその旨を記載してください。
10. 「入学者数」には、各年度の5月1日現在に在籍していた者の数を記入してください。したがって、一度入学手続きをしても5月1日までに、退学、除籍した者については除いてください。
11. 設置校大学(短大含む)において学部(短大は学科)ごとの平均入学定員充足率が0.7倍未満の学部(短大は学科)がある場合は、「E-1(別紙)」の様式により学生確保の取組状況について記入し、E-1の次に添付してください。

**E-1 (別紙) 学生確保の取組状況**

該当なし

該当学部 ○○学部 (短大の場合は学科)

※ 学生確保についての具体的な取組状況及びその効果、定員充足に向けた見通しを記載してください。